

財 産 目 録

平成29年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金			運転資金として			39,558
普通預金	第四銀行／新崎支店		運転資金として			27,051,289
			小計			27,090,847
事業未収金	新潟市保育課 他4件		3月分延長保育・一時預り補助金他			626,096
未収補助金	新潟市保育課		IT化推進事業補助金他			2,016,000
流動資産合計				0	0	29,732,943
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	新潟市北区濁川300番地1		第2種社会福祉事業である、にぎりかわ保育園施設等に使用している			67,784,352
建物	新潟市北区濁川300番地1	2011年度	第2種社会福祉事業である、にぎりかわ保育園施設等に使用している	222,360,737	53,009,563	169,351,174
定期預金	第四銀行／新崎支店		本部に帰属する基本財産としての定期預金			1,000,000
基本財産合計				222,360,737	53,009,563	238,135,526
(2) その他の固定資産						
土地	新潟市北区濁川300番地1		送迎用駐車場整地費用。社会福祉事業の用に供している			486,000
構築物	新潟市北区濁川300番地1		屋外遊具・バーゴラ他28件。第2種社会福祉事業の用に供している	29,407,812	14,537,824	14,869,988
車輛運搬具	新潟市北区濁川300番地1		ニッサンシビリアン 利用者送迎用園バス。第2種社会福祉事業の用に供している	4,878,880	4,878,879	1
器具及び備品	新潟市北区濁川300番地1		グランドピアノ他68件。第2種社会福祉事業の用に供している	20,242,468	14,135,464	6,107,004
ソフトウェア	新潟市北区濁川300番地1		保育業務支援システム。第2種社会福祉事業の用に供している	1,080,000	36,000	1,044,000
人件費積立資産	第四銀行／新崎支店		第四銀行新崎支店。将来における人件費支出の目的のために積立している定期預金			29,204,506
修繕積立資産	第四銀行／新崎支店		第四銀行新崎支店。将来における建物等の保全・修理の目的のために積立している定期預金			4,000,000
備品等購入積立資産	第四銀行／新崎支店		第四銀行新崎支店。将来における備品等固定資産取得の目的のために積立している定期預金			10,000,000
保育所施設・設備整備積立資産	第四銀行／新崎支店		第四銀行新崎支店。将来における施設整備支出の目的のために積立している定期預金			8,000,000
その他の固定資産合計				55,609,160	33,588,167	73,711,499
固定資産合計				277,969,897	86,597,730	311,847,025
資産合計				277,969,897	86,597,730	341,579,968
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分社会保険料 他35件					17,716,047
預り金	嘱託医源泉税 他1件					16,540
職員預り金	職員各位					426,424
流動負債合計				0	0	18,159,011
2 固定負債						
固定負債合計				0	0	0
負債合計				0	0	18,159,011
差引純資産				277,969,897	86,597,730	323,420,957

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・使用目的等欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産及び各負債の使用目的を簡潔に記載すること。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意すること。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当しえるものと、該当しえないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、合計欄を設けて、貸借対照表価額と一致させるものとする。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載すること。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）についてのみ「減価償却累計額」欄を記載すること。
- ・車両運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車両ナンバーは任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。
- ・負債については、使用目的等の欄の記載を要しない。